

**平成23年度  
バランスシート**

普通会計のバランスシートは、県が昭和44年度以降整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。

**平成23年度バランスシートについて**

平成23年度の普通会計のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	23年度	22年度	増減額	増減率
資産	3,943,458	3,988,055	44,597	1.1
負債	1,425,324	1,410,186	15,138	1.1
うち臨時財政対策債	319,334	276,473	42,861	15.5
純資産	2,518,134	2,577,869	59,735	2.3
負債・純資産合計	3,943,458	3,988,055	44,597	1.1

総務省方式改訂モデルにより作成

資産に対する純資産の割合は 63.9%

負債の割合は 36.1% となっています。

資産は、有形固定資産や基金等の減などにより、前年度と比べて445億9千7百万円、1.1%の減となっています。

負債は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度と比べて151億3千8百万円、1.1%の増となっています。

**バランスシート作成の前提**

対象会計範囲	普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
作成基準日	平成24年3月31日
基礎数値	昭和44年度から平成23年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成
有形固定資産の評価方法	普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価として評価し、減価償却後の残存価額を計上。ただし、有形固定資産のうち売却可能資産については、時価評価に修正。
減価償却の方法	行政目的別に総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却 なお、土地については減価償却は行わない
退職給与引当金の算定	年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

# 長 崎 県 の バ ラ ン ス シ ー ト ( 普 通 会 計 )

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">1,076,264,713</span>
生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">2,516,300,736</span>	(2) 長期未払金
教育 <span style="float: right;">249,111,335</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
福祉 <span style="float: right;">8,730,210</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
環境衛生 <span style="float: right;">7,866,814</span>	その他 <span style="float: right;">4,509,017</span>
産業振興 <span style="float: right;">773,320,667</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">4,509,017</span>
警察 <span style="float: right;">46,103,425</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">189,367,131</span>
総務 <span style="float: right;">69,427,307</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">5,314,509</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,670,860,494</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">1,275,455,370</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">1,317,799</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">3,672,178,293</span>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">119,912,295</span>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
投資及び出資金 <span style="float: right;">47,991,120</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">2,876,239</span>
投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">16,261,409</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">47,991,120</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">10,819,145</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">53,326,219</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">149,869,088</span>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 <span style="float: right;">19,832,371</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">1,425,324,458</span>
その他特定目的基金 <span style="float: right;">98,525,829</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">3,902,534</span>	<b>[純資産の部]</b>
その他定額運用基金 <span style="float: right;">320,000</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">1,341,514,493</span>
退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">1,754,044,088</span>
基金等計 <span style="float: right;">122,580,734</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">578,396,712</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">3,860,202</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">971,849</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">184,755</span>	<b>純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">2,518,133,718</span>
投資等合計 <span style="float: right;">227,573,520</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">9,889,343</span>	
減債基金 <span style="float: right;">14,622,848</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">18,166,747</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">42,678,938</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">879,930</span>	
その他 <span style="float: right;">148,416</span>	
回収不能見込額 <span style="float: right;">921</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,027,425</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">43,706,363</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">3,943,458,176</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">3,943,458,176</span>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	783,076,494 千円
教育	30,040,060 千円
福祉	43,021,564 千円
環境衛生	17,314,828 千円
産業振興	424,465,111 千円
消防	792,026 千円
総務	34,168,522 千円
計	1,332,878,605 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	167,402,261 千円
地方債	130,443,794 千円
一般財源等	1,035,032,550 千円
計	1,332,878,605 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	25,220,870 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	24,448,273 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち561,889,163千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,428,637,754 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,196,623,152 千円
債務負担行為支出予定額	9,957,989 千円
公営事業地方債負担見込額	2,480,176 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,633,388 千円
退職手当負担見込額	205,628,540 千円
第三セクター等債務負担見込額	5,314,509 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	825,400,041 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	99,043,561 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	12,030,139 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	714,326,341 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	603,237,713 千円

5 有形固定資産のうち、土地は636,875,443千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,326,316,381千円です。